

国内経済事情

1. 通貨——発行水準高まるも概ね平静

前号既報の通り特殊な要因もあつて3月中異例な増発(62億円)を示した銀行券は、更月後好調な還収を辿り、上中旬中388億円の還収超過となり、前年同期の還収超過額198億円を大幅に上回つた。しかし下旬には恒例の諸給与払及び月末決済資金需要の擡頭に加え、軍人恩給等消費的財政支出、連休控えの行楽資金需要の増嵩等から488億円(前年396億円)の大幅発行超過を示したため、結局月中では100億円(前年同月198億円)の発行超過となつた。従つて3、4両月を通じてみた銀行券は162億円の発行超過となり、前年同期の36億円をかなり大幅に上回る増発を示したこととなる。これは一般経済活動の好調に伴う取引量の増大によることは勿論であるが、最も直接的な原因は最近における官公庁、諸会社のベース・アップによる給与支払増にあるとみられる。一方銀行券の月中平均発行高も5,447億円と前年同月

を290億円上回つた(月中平均発行高の対前年同月比上回り額、1月201億円、2月256億円、3月234億円)。

上述の如き発行水準の上昇については、今後充分注目の必要があることはいふまでもないが、次の如き事情もあり、差当り特に警戒を要する状況とはみられない。

(1) ベース・アップにより給与支払は増加したが、その還収も極めて順調であること。すなわち一般に消費性向は依然として落着きをみせており、結局給与増加の多くの部分が預貯金増の形で還流しているとみられる。

(2) 小売段階の仕振りも引続き慎重で、先高見越しの買急ぎ等思惑的在庫投資も未だ極く一部に止まつていること。

(3) 3月迄にみられた通貨の流通状況は下表の通りで依然平静であること。

通貨流通額推移

(単位億円)

	現金通貨流通額(注1)	預金通貨流通額(注2)	全国手形交換高	当座預金月中回転率(注3)
30年11月	17,928(109.0)	50,932(111.7)	28,227(114.3)	18.59(前年19.49)
12	26,941(111.0)	63,033(121.0)	36,434(120.1)	21.73(21.73)
31年1月	16,856(108.1)	45,993(112.0)	25,563(111.7)	14.56(16.20)
2	17,218(111.7)	50,465(110.4)	27,769(113.7)	17.14(19.34)
3	19,245(107.5)	59,949(112.1)	32,867(111.4)	20.18(24.06)

(注1) 全国銀行月中現金支払額

全国銀行一般当座預金月中払戻額

(注3) 純一般当座預金平均残高

(注2) (全国銀行月中預金支払額)-(同現金支払額)

(注4) 括弧内は対前年同期比(%)

一方本行勘定の動きから金融の推移をみると、上中旬中は銀行券の大幅還収に加え、財政資金が著しい撒超を示したため、金融は月初来超緩慢状態を呈し、中旬には本行貸出は200億円を遙かに下回り、売オペ残高も800億円にせまつた。下旬は現金需要の擡頭からさすがに小締まつたものの、結局月中本行信用は446億円の収縮(内本行貸出減39億円、売オペ増357億円)をみ、月末本行貸出残高は184億円、売オペ残高は413億円となつた。このような状況を反映してコール・レート(無条件中心)は通月軟調を続け1銭3厘から1銭4厘台を往復、月末ようやく1銭5厘まで上昇した。

本行勘定(4月中)

(単位億円)

	上旬	中旬	下旬	月中
財 政	162	239	157	558
内 外 為	77	61	4	142
本 行 信 用	△ 480	△ 310	344	△ 446
貸 出	△ 68	△ 26	5	△ 89
売 オ ペ	△ 412	△ 284	339	△ 357
そ の 他	△ 18	19	△ 14	△ 13
銀 行 券	△ 336	△ 52	487	99
銀行券残高(月末)	5,411	5,359	5,847	
貸 出 " (")	205	179	184	
売 オ ペ " (")	468	752	413	

2. 財政収支——食管の揚超目立つも総収支は大幅撒超

4月の一般財政収支は、受入面で租税収入の引続く好調のほか、食管会計の例年にない大幅引揚超、鉄道債券発行による国鉄の揚超が目立ったが、反面過年度分支出を中心とする防衛庁費、予算増加に基因する地方交付金の支払伸長等があつて総額416億円の撒超（前年同月比撒超減236億円、但し食管を除く純一般財政は800億円の撒超で前年同月比僅か79億円減）となつた。一方外為会計は輸出の好調持続、輸入ユーザンスの増加等を映じ前月を上回る142億円の撒超（前年同月撒超64億円）を示した。従つて総財政収支では558億円と、前年同月実績（撒超716億円）を下回つたものの、例年の推移に比べるとかなり大きい撒超となつた。

4月中の財政収支 (単位億円、△は揚超)

区 分	28/4	29/4	30/4	31/4
総 財 政	224	568	716	558
一 般 財 政	579	761	652	416
(食 管)	65	△ 113	△ 227	△ 384
外 為	△ 179	△ 176	64	142

(注) 28年及び29年4月は上記のほか、内地指定預金の引揚夫々176億円、17億円がある。

上記のような月中の収支において逸し難い点は総財政の撒超を主要会計別にみる場合、一般会計の払超が例年になく大きいことである。即ち28年4月に198億円、過年度分支出の異例に大きかつた29年4月に497億円、支払面の伸長よりも収支その他受入面の不調が目立つた30年4月に515億円の撒超であつたものが、当月には540億円の撒超を示している。因みに支出総額のみをとつてみれば前年同月の1,158億円に対し当月は1,241億円と83億円の増加である。これは内訳計数未詳であるが、防衛庁費を首めとする過年度分支出がかなり多かつたためではないかとみられる。

一般会計の撒超に引換え、外為を除く特別会計等においては124億円の揚超（前年同月撒超132億円）となつた。食管会計、国鉄が既述の如く前年に比し目立つた揚超を示したため、就中食管の大幅揚超（384億円、前年同月比157億円増）は当月収支における第2の特徴として見逃せない。

これは食糧輸入の遅れから輸入食糧代金の支払が約20億円（前年同月約100億円）と僅少に止まつたほか、前年度末の農中前渡金の過渡分が意外に多く、戻入が57億円（前年同月19億円）に上つた関係を反映するものである。

なお財政投融资関係のみをとつてみると、部門別に傾向の相違があるが、総体では132億円の撒超とはほぼ前年同月並みの払超を示した。

部 門 別	31/4撒超 (前年同月)	投 融 資 の 内 容
資金運用部	66 (67)	電源開発33、住宅公園18、国民公園5 農林公園22、中小企業公園18、住宅公園10 電源開発6、農地開発公園3、生産性本部1
金融三公庫	50 (31)	
余剰農産物	10 (—)	
産投会計	— (△1)	
開 輪 銀	6 (34)	回収、投融资とも皆無 前月より繰越した余裕金の投融资
計	132 (131)	

但し従来の推移に鑑みると、財政投融资総体の伸び悩みは否定し難く、3月末706億円の多額に上つた上記諸部門の短期証券保有高は4月末も引続き689億円の多きに上つている（前年3月末444億円、同4月末374億円）。

3. 金融——銀行貸出大幅減少、金融市場一段と引地む

全国銀行預金は、巨額の財政撒超により公金預金が増加し、定期性預金また引続き順調な伸びを示したものの、貸出の大幅減少に伴つて営業性預金が振わず、月中増加額は265億円と前年同月（362億円増）に及ばなかつた。特に地方銀行の預金増加額は、貸出減少が著しかつた関係から前年同月を大きく下回つた。

一方貸出は資金需要の閑散に加え、酒造資金や春物仕入資金、期末決済資金の回収が頗る順調な進捗ぶりを示したため、月中187億円の大規模減少を演じた。これはもとより前月著増の反動的現象とみられるが、頃来の季節性回復かたがた、経済規模の拡大もあつて、前年にまさる大きな振幅を描いたものといえよう（前年同月は28億円の微減）。銀行別では都市銀行が62億円、地方銀行が111億円の減少で、地方銀行の減少が著しく、都市銀行の減少額は前年同月のそれを若干下回る程度に止まつた。地方銀行の減少は大企業の貸出返済が進んだほか、都市銀行の資金ポジション好転により、

昨年のように手形再割（銀行引受手形）が余り増加しなかつたのが主なる理由であろう。これに対し都市銀行の減少は小幅であるが、その取引先たる優良大企業の資金需要がぼつぼつ出始めているのを反映しているのではあるまいか。

このように4月としては貸出がかなり減少したが、3月、4月の2カ月を通算すると579億円の増加となつている。金融引締め前の27、28年のレベルには程遠い（27年同期1,120億円増、28年同期1,066億円増）にしても、相当な増加といわざるを得ない。いうまでもなく生産規模の拡大や所得水準の上昇など、実体経済面の動向に照応した動きといえよう。

かかる預貸金事情から、銀行は手許寛ぎを呈し、本行より月中236億円に及ぶ政府短期証券の買入れを行つた（うち都市銀行148億円、地方銀行70億円）。そのほか一般有価証券への投資も累増し、公社債（43億円増）、株式（34億円増）、金融債（26億円増）、事業債（18億円増）などを中心に162億円を増加し、結局全国銀行の有価証券保有高は399億円の著増となつた。

かかる資金需給からコール市場は残高漸増（月央以降東西両市場合計800億円台持続）、レートも無条件物1銭3～4厘中心、月越物1銭5厘5毛中心まで下押した。このような市場資金の豊富な取入れも加わつて、銀行は農中再割分を大幅に返済し、本行借入も87億円を減少、前記短期証券の買入増加を勘案すると、本行信用は323億円の減少となつた。

4月の全国銀行勘定（単位億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行
実勢預金	265(362)	129(137)	154(214)
借入金 (内本行借入)	Δ407(Δ517) Δ87(Δ550)	Δ396(Δ444) Δ86(Δ475)	Δ13(Δ63) Δ3(Δ64)
マネー	171(248)	227(250)	Δ58(Δ2)
貸出 (内輸入手形)	Δ187(Δ28) Δ11(Δ42)	Δ62(Δ78) Δ10(Δ34)	Δ111(4) 0(Δ2)
有価証券	399(80)	237(59)	118(15)
ロソ	83(157)	Δ15(11)	105(127)
預け金	Δ31(Δ2)	Δ11(1)	Δ14(Δ7)

(注) 暫定計数(本行検査局調)。括弧内は前年同月。Δは減少。

なお最近の設備資金貸出の状況についてみると、

次表の如くである。前号にも触れたように、全国銀行の設備資金新規貸付は、昨年同期より漸増傾向を示していたが、最近にいたつてやや増勢が目立つてきたように窺われる。すなわち30年度第4四半期、就中3月の増加が顕著で、内容的にも補修改良に比べ新設拡張に向けられるものが増嵩しているのが注目されよう。

業種別では食料品、繊維(綿紡、化繊)、紙、パルプ、輸送用設備、水産、卸売業などの増加が目立つている。

全国銀行設備資金新規貸付状況（単位億円）

月別	計	新設拡張	補修改良
30. 1～3	408(462)	293(377)	116(85)
4～6	421(448)	315(334)	106(114)
7～9	430(398)	311(301)	119(97)
10	124(122)	85(91)	39(31)
11	152(144)	110(112)	42(33)
12	213(155)	162(117)	51(38)
10～12	489(421)	358(319)	131(102)
31. 1	122(114)	93(85)	28(29)
2	151(127)	113(85)	38(43)
3	234(167)	193(123)	40(44)
1～3	506(408)	399(293)	106(116)

(注) 本行統計局資料、括弧内は前年同期。

4. 物価、商況——物価騰勢やや強まる。商品市況の一部に人気化の様相

4月中の卸売物価指数は、繊維品、金属、機械及び食料品の値上りを中心に引続き、0.6%上昇、年初来の騰貴率は2.3%に達した。なお4月中には季節的關係による電灯料金的大幅値下り(27%)という特殊事情があり、これを除いた総平均指数は前月比1.0%とかなり高い騰貴率を示している。

一方年初来じり高傾向をみせている消費者物価は、引続き住居費及び食糧費(非主食)を中心に値上りを示し、輸物物価も金属類を中心に依然強調をみせた。この間、輸入物価のみが軟調に推移しているが、これは金属原材料、燃料、及びフレート等世界的な値上り傾向にもかかわらず、主力輸入商品である繊維原料の軟化が大きく響いているためである。

各種物価の動き (騰落率、%)

	30年7月 ~12月	31年1月	2月	3月	4月
卸売物価	1.5	0.7	0.7	0.3	0.6
輸出物価	3.0	0.8	0.3	0.5	
輸入物価	(-) 0.5	0.5	(-) 0.8	(-) 1.3	
消費者物価	(-) 0.9	0.3	1.1	1.1	0.3

(注) 消費者物価は総理府指数(東京都)。その他は本行統計局指数。

ところでこのような物価騰勢の中心をなす卸売物価指数について、最近迄の加工段階別の足どりをみると、次表にみる通り半成品物価の上昇率がとくに著しい点が注目を惹く。これには、半成品が国際景況の影響を最も強く受けた金属素材類を含んでいることの外、とくに国内経済動向に関連する事情として (1)完成品部門は一般に設備余力があり、又原料品は輸入の促進を通じ、何れも半成品に比べ供給弾力性が高いこと、(2)一方需要面では昨年来の生産上昇期における有効需要の増大が、投資財や消費財よりも、先ず半成品に対する中間需要の形で最も著しく現われていること、などが挙げられる。この中とくに(2)の点は、後述する生産財の出荷好調と照応する動きであるが、それが生産の拡大迂回生産過程における中間財在庫需要の増大という景気上昇運動の一側面であることに注意すべきであろう。

加工段階別卸売物価の推移

	30年6月	30年12月	31年4月
原料品	100	101.9	104.5
半成品	100	104.2	110.8
完成品	100	102.6	102.4

(注) 本行統計局調、食料品を除く。

一方この間の主要商品市況の動きをみると、銅市中相場の急落、スト後の炭況鎮静化など軟調の動きもあつたが、他面繊維、及び鉄鋼が一段高を

外国為替収支の推移

(単位百万ドル)

	30年中 (月平均)	31年				4月中決済通貨別内訳		
		1月	2月	3月	4月	米弗、カナダ 弗及スイス法 郎及びド イツマルク	オープン	
受取	222	238	254	257	276	152	88	36
(輸出)	163	181	192	192	210	93	82	35
(特需)	46	41	46	47	47	46	1	—
支払	181	209	210	206	224	111	80	32
(輸入)	154	180	178	174	185	87	68	30
受払(△)	41	30	44	50	52	40	8	4
(貿易収支戻)	9	2	15	19	25	6	14	5
実質収支戻	28	29	43	29	15	29	Δ 18	4

(注) 外国為替統計実質収支戻はユーザンス等支払繰延残高の増減を調整せるもの、但し4月は暫定数字。

呈し、又雑穀の昂騰、セメントの下げ渋り傾向など、概して強調な動きが目立つた。

とくに繊維市況は各品種軒並み騰貴した中で、綿糸布、化繊が、デフレ政策による市況反落直前の29年春以来の高値を示現した。頃来の市中玉薄に夏物需要の擡頭が重なつた結果であるが、当面輸出需要は停滞気味で新たな市況要因とはならず、相場昂騰の主因は、先高人気を背景とした商社及び加工業者の在庫手当積極化にあるとみられる。鉄鋼の騰勢は一応海外の一段高を反映した当然の動きであるが、国内建築需要をはじめ投資活況に伴う内需増大に支えられていることは言う迄もなく、その間一部実需筋の買急ぎ、問屋筋の売惜しみ傾向など人气的な動きも窺われる。銅市況の反落は、海外市況の一眼、国内ストの終結等にもよるが、より決定的要因は故銅及び地金の輸入進捗にあり、輸入の市況冷却作用が発揮された好例といえよう。

結局現在迄のところ市況強調とは言え、その程度からみて未だ従来の安定圏内を出ないものとみてよいであろう。唯この間見逃し得ないことは、こうした物価じり高の中にあつて、市場全般に先行強気観がやや高まり、金融緩和ともからんだ思惑人気もかなり有力に動いていることである。一般的にみて、緊縮政策下に培われた企業の仕振の堅実性はなお失われていないにしても、その態度に若干ながら積極化への傾向が起りつつあるのを無視することはできないであろう。

5. 貿易、外国為替——受払規模拡大せるも実質黒字は縮少。最近の対外投資及び外資導入状況

4月中の外国為替収支は、受払規模が更に拡大、とくに輸出の伸びがよく、特需受取の好調持続と

相俟つて表面収支で52百万ドルの黒字を示現したが、これは輸入ユーザンス等支払繰延の増加による分が大きく、これを調整した実質収支では15百万ドルの黒字と受超額はかなり減少をみた。とくに実質バランスでは輸入の増大からポンド収支が払超に転じている。

4月中の輸出の動きでは、先ず輸出為替買取高が210百万ドルと遂に2億ドルの大台を超える好調をみせたのが注目されるが、一方信用状及び通関実績は前月に比べて夫々1割強の減少となつた。輸出為替の好調は前月の輸出船積好調の影響の一部がずれて現われたためであり、信用状及び通関統計の一面は、何れも前月好調の反動と考えられる。尤も各指標共かなりの高水準を維持しているところからみても、ここで輸出基調に変化があつたとは認め難い。

一方輸入面では、通関実績が255百万ドルと前月を超える高水準を示し、為替統計でも支払繰延額を調整した実質額では222百万ドルに上つた。これに対し信用状開設高は177百万ドルと1~2月水準を13%方下廻つており、内容的には繊維原料、屑鉄、石油、化肥原料等主要工業原料が軒並減少を示したのが注目された。しかしこれは主として不需要期控え(石油、化肥原料)、前月買付進捗後の一面(屑鉄、原綿)などによるもので、輸入需要そのものはなお旺盛を続けるものとみななければならない。

ここで最近のわが国の対外投資及び外資受入れ状況について触れておこう。

次表にみる如く戦後今日迄のわが国の対外投資は、なお微々たるものに過ぎない。これは最近までのわが国経済力からみて言わば当然の結果であつた。しかし乍ら29年頃からはわが国の対外投資も漸次本格化し、とくに最近では東南アジア諸国及び南米等後進国市場に対するわが国企業の技術

援助、乃至事業進出が頗る活潑化していることは見逃せない。これは頃来の欧米諸国のこれ等市場に対する資本進出に加え、最近では共産圏の後進国援助政策強化等の動きに刺戟された面もあるが、国内的にも、経済の安定を背景とし、且賠償交渉の進展等も一つの契機となつて一般に海外投資への関心が昂まつていること、一方相手国のわが国技術に対する需要も増大していることなどの諸情勢に基くものである。政府としてもこのような気運を助長し、わが国の対外投資を振興する目的でこの程海外投資保険制度を創設(要録参照)するに至つたが、これを契機として今後わが国の対外投資活動が一層の発展をみるよう期待されている。

一方わが国の外資導入状況はかなり活況を呈してきている。

先ずその中心となつている技術援助については、引締め政策実施との関係もあつて28年以降その件数は漸減傾向にあつたが、最近に至り企業の収益好転に伴う設備合理化の進捗や新産業の擡頭等もあつて再び活潑化をみせている。また資金外資については、外資法制定当初、石油精製部門に対する経営参加目的の株式投資や貸付金投資中心に盛行をみたが、最近では経営参加も一段落し、貸付金投資も金融緩和を映じて抑制方針が明らかにされてきたため技術援助程活潑な動きはない。30年度において急増しているのは、電力会社(東京・中部・関西)の火力借款や鉄鋼及び機械工業部門への世銀借款が大量に決定したためであつて、資金外資の導入は先ずピークを過ぎたものと考えられる。

いま海外投資と導入資金外資の累計残高をみると、31年3月末現在において前者の20百万ドルに対し後者は実に218百万ドルと著しい負債超過を示している。今日迄の導入外資がわが国の経常収

年度別海外投資状況

(単位千ドル)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累 計
技術援助	(1) —	(1) —	(4) —	(10) —	(26) —	(24) —	(66) —
現地法人への投資		(17) 589	(12) 1,763	(22) 1,386	(34) 5,618	(55) 6,686	(140) 16,042
貸付金投資			(1) 1,000	(7) 285	(2) 64	(10) 2,413	(20) 3,762
合 計	(1) —	(18) 589	(17) 2,763	(39) 1,671	(54) 5,682	(70) 9,099	(199) 19,804

(注) 本行為替管理局調。括弧内は投資件数

年度別外資導入状況

(単位千ドル)

区分	24~25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	累計
技術外資(件)	27	101	133	103	82	72	518
証券投資	3,824	13,331	9,923	4,869	4,047	4,349	40,343
貸付金投資	26	21,766	16,692	49,364	15,280	74,669	177,797
社債投資	—	—	25	—	—	6	31
合計	3,850	35,098	26,640	54,233	19,327	79,025	218,173

(注) 本行為警管理局調。

支のアンバランスの一部を補い、特にわが国産業の近代化に果たした役割は大きい。他面こうした対外負債増大に伴い利払及び技術使用料の支払負担も漸く増大し、投資収益バランスで年々巨額(29年38.8百万ドル、30年41.4百万ドル)の支払超過を示しつつあることも忘れてはならない。

6. 生産及び企業活動——引続き生産活況、生産財出荷旺盛、設備投資と能力増大

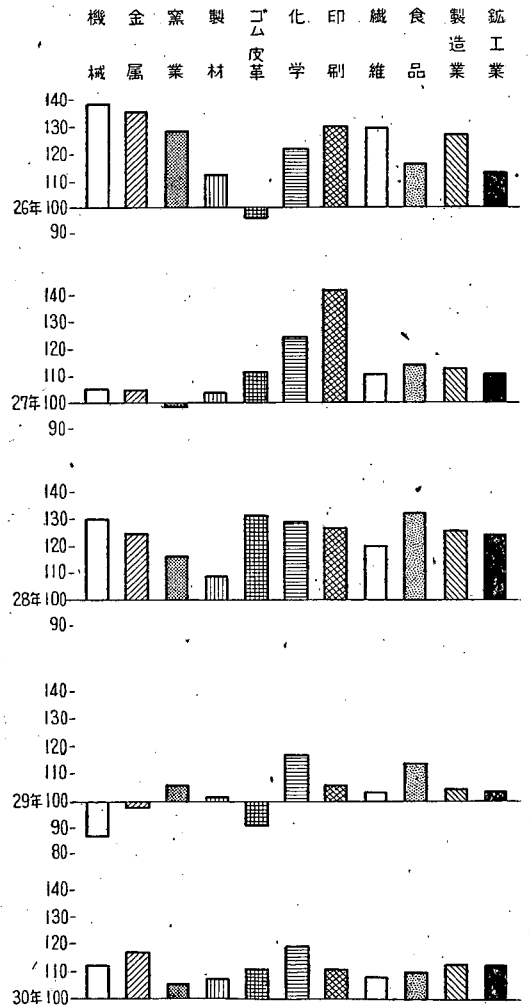
3月の鉱工業生産指数(経済企画庁調、昭和9—11年基準)は、196.0と前月を2.7%、前年同月を10.2%夫々上廻り、戦後の最高を記録した昨年12月の198.0に次ぐ高水準を示した。更に炭労スト(3月19日から31日まで)による鉱業生産の低下を別とし、製造業だけの生産指数をみれば208.2と前月を4.2%、12月の207.5に対しても0.3%方上廻っており、実質的な生産規模は戦後の最高水準を示したものといえよう。

製造業を更に業種別にみれば、前月に比較し繊維が頭打ちとなつたほかは、いずれも上昇し、特に印刷、窯業、金属、機械は6~13%の増産を示している。この間、投資需要に関連の深い耐久財の対前月比増産率が6.3%と、非耐久財の3%を遙かに上廻っているのが特徴的といえる。

ここで30年度中の鉱工業生産活動を振り返つてみると、先ず総合指数では前年度を12.2%上廻る活況をみせている。この増加率は異常な経済膨脹を演じた28年度の23.6%、並びにデフレ政策により生産停滞を映じた29年度の3.4%を別とすれば、略々26年27年頃の増加率(10.3—12.7%)に復帰したものと云える。なお、業種別に26年度以降各年度における対前年度増減率の推移をみると次掲グラフの通りであるが、この間の特徴として次の諸

点が指摘出来よう。

部門別生産水準の対前年度増減率



(注) 資料：経済企画庁生産指数

(1) 各年度共業種によつて生産の発展率にはかなりの凸凹が認められるが、30年度は各業種とも軒並みにしかもほぼ同一歩調（平均に対し上下5%の範囲に止まる）で生産の上昇がみられ、数量景気が各業種に比較的万遍なく及んだ事情が窺われる。

(2) 化学部門(化肥、人絹等)は、26年度以降各年ともほぼコンスタントな生産上昇を示している。

(3) 繊維は30年度に入り前年度をやや上廻つたが、長期的にみてその停滞化の傾向は蔽い難いものがある。

(4) 投資財産業としての機械及び金属部門は、景気動向を端的に反映し、ほぼ一年周期で拡大と停滞とを繰返してきており、30年度についても景気指標的な動きをみせている。

(5) ゴム皮革及び製材も年度によつて大きな変動をみせているが、これは中小メーカーが多いこれ等の業種に景気波動の影響が大きく現われ、そのことが又経済変動を加速する要因となり易い事情を示している。

次に在庫の動向をみるに3月の在庫統計（通産省）によれば、メーカーの製品在庫は前月比鉱工業5.6%減、製造工業2.4%減に対し、原材料在庫は逆に2.3%の増加を示している。

一方販売業者の在庫(2月)は略々横這いに推移しているが、これはスト見越しによる需要増加により石炭が前月比10%減となつたことが響いたため、鉄鋼、非鉄、石油等は引続き増勢を辿り、繊維も3月には増加を示しており、販売部門の在庫の実勢はやや増勢にあるものと考えられる。要するに最近の在庫の動きはメーカーの製品在庫の如く「売り手」側では減じ、メーカーの原材料、商社の仕入商品等「買い手」側の積極的な在庫保有が進むという景気上昇期的様相を続けているとみてよい。

一方輸出及び内需の活況を映じ出荷指数は次表の如く引続き増勢を示している。出荷の内容について昨年来の動向をみると、昨年末後の経済拡大期以降出荷は増勢に転じているが、秋口以降は特に生産拡大に伴う生産財（主に中間需要）の出荷が増伸し、また年明け後は投資財の伸びが一段

出 荷 指 数 の 推 移

	鉱工業	生産財	最終需要財	消費財	投資財
30年					
(1—3月)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4—6月)	101.5	102.4	102.5	102.4	102.7
(7—9月)	108.1	104.2	112.7	114.9	109.4
(10—12月)	114.4	112.7	115.5	117.4	107.8
31年					
(1—3月)	114.6	114.5	114.6	114.3	115.0

(注) 資料：通産省調出荷指数。

設 備 能 力 の 推 移

(各業界団体資料による)

	30年3月末	30年12月末	31年3月末	備 考
綿 紡 績	千鍾 8,020 (100.0)	8,168 (101.8)	(4月) 8,296 (103.4)	運転可能鍾数
人 絹	トン 308 (100.0)	316 (102.6)	333 (108.1)	日産 運転可能設備
ス フ 綿	トン 781 (100.0)	828 (106.0)	911 (116.6)	"
銃 鉄	トン 12,550 (100.0)	13,400 (106.8)	(4月) 13,650 (108.8)	日産公称能力
セ メ ン ト	千トン 1,060 (100.0)	1,201 (113.3)	1,305 (123.1)	月産公称能力
硫 安	千トン 3,110 (100.0)	—	3,605 (115.9)	年産公称能力

と目立っているのが注目される。

一方、最近の設備投資状況は、経済企画庁調の機械受注額（2月の民需は228億円、前年同月の2.3倍）或は建設省調の建築着工統計（912千坪同じく24%増）によつてみても、かなり活潑化していることが窺われるが、これを最近の設備能力について知り得る若干の部門についてみると次表の如くである。

最近の設備投資の活潑化が、このような設備能力、従つて供給力の増大を齎らし、その面から現在又は将来の市況軟化要因となるということは明らかな事実である。しかし乍ら投資の経済効果が、その購買力効果を通じてインフレ的に作用するか、それとも産出力効果を通じてデフレ的に作用するかは、短期的、長期的にも異なり、又投資の質及びテンポ並びにその時々の一般的金融、経済情勢の如何によつても大いに違つてくることは言う迄

もない。現状に即してみれば、セメント、洋紙、化学（化肥、ソーダ）等については、能力拡大が市況軟化又は安定要因として働きつつある傾向もみられるが、反面一般に設備投資需要の増大が輸出及び在庫投資需要と相俟つて生産財、資本財市況の騰勢を招きつつあることも事実である。又今後の問題としては、設備投資増大を予想される部門に、投資額が大きく、しかも産出力効果発現までのタイム・ラグの大きな基礎部門や新産業がかなり多いこと、又最近のように企業の経営力が強まり、在庫維持、操短などの力が強まってくると、生産能力の増大は必ずしも供給の増加をもたらすとは限らない、という面にも注意する必要がある。

（注）この点では企業の独占度、集中度の如何も大いに關係するが、企業集中度に関する最近の通産省（一部は公取委）調査結果を参考に掲げれば次表の通りである。概して基礎資材部門に集中度が高く且つ集中が進みつつある傾向が窺われる。

生産集中の状況

年 期 別	石 炭	その他 鉱 業	鉄 鋼	電気鋼	化 肥	学 料	化 学	綿 紡	紙・ パルプ	機 器	機 具	油脂、 塗 料	雑 貨	織 物
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
28 年 上 期	70.0	69.9	66.4	—	—	—	—	56.4	66.9	—	—	—	—	—
下 期	65.6	69.6	65.8	—	—	—	—	53.3	67.0	36.7	41.3	54.5	35.5	
29 年 上 期	67.3	72.1	66.4	85.8	66.4	71.8	53.2	67.1	35.8	42.3	55.2	36.0	—	
下 期	69.7	71.2	69.3	—	66.0	70.5	55.6	68.1	35.5	46.1	53.8	34.0	—	
30 年 上 期	68.8	71.6	69.6	85.8	66.0	72.4	55.2	68.0	35.8	45.5	54.5	32.0	—	

（注）通産省調、電気鋼のみは公取委調の年中実績。集中度は上位企業（石炭18社。電気鋼、化学肥料、化学各5社。綿紡10社。紙パルプ19社。鉄鋼高炉メーカー。鉱業従業員1,000人以上。その他は従業員30人以上）の生産割合。

7. 株式市況は、ほぼ全面高の盛況

4月の株式市況は、前月末以来動機づいた仕手株の騰勢に加えて優良採算株に対する物色買気分も依然として底固いため、市況は連日高値更新という強調振りを示した。すなわち更月早々ダウ平均460円台に乗せ、利喰い売りを消化しながら続進、13日は遂に平均株価474円60銭とこれまでの最高記録である474円43銭（28年2月4日）を抜き、東証開所以来の高値を示現した。その後もなお続騰気配を示したが、16日東京海上の増資発表をきっかけとして仕手株人気は一段落したものの、海運市況の強調を囁いた海運株、出遅れ気味の倉庫、石油株などに買気が募つて24日には482円71銭の高値を示現、出来高も5千万株突破という盛況をみせた。月末接近につれ日証金差引残高60億円台接近をさすがに警戒してか見送気分も強まつ

て弱含み商情裡に越月した。

かかる市況の活況は、日証金の貸借条件改訂が当月より実施されたことが予想外に大きく影響したためとみられるが、3月決算に反映した業績好転、金利の低下傾向、輸出の引続好調など従来見込まれていた好材料が更に具体化してきたことが、市況の強調に拍車をかけている点も見逃せない。

因みに日証金の融資貸株差引残高が月初27億円より月末60億円台に急増しているのも、最近の市況の特徴を示すものといえよう。

なお、4月から再開された社債売買市場は、売物が少く、出来高も1日平均20百万円程度で、しかもバイカイが多く、概ね閑散裡に推移した。相場は略々改訂利回り並みとなつているが、事業債は後半続進して若干高値で越月した。